

公共、政治・経済

【I】 次の会話文を読み、設問に答えなさい。

先生：最近の政治ニュースでは「外国人受け入れの厳格化」が話題になっていますが、一方で「日本はもっと移民を受け入れるべきだ」という意見もあります。皆さんは移民の受け入れについてどう思いますか。

青木さん：確かに地域紛争などから逃れてきた人などは受け入れるべきかと思いますが、^①外国人のコミュニティと地域住民の摩擦などのニュースも見たことがあるので、安易な移民の拡大については疑問があります。

馬場さん：私も同じように感じます。特に不法滞在の外国人についてはSNSなどで批判的なコメントもあるので、正直ちょっと不安です。

先生：確かに、外国人受け入れの拡大については様々な問題が指摘されていますね。しかし、日本は少子高齢化が進んでいて、人手不足も深刻になっています。日本の経済や産業を維持するためには、^②訪日外国人や外国人労働者を受け入れていく必要があるのも事実です。^③

青木さん：それは分かるのですが、問題があるのに拡大して大丈夫なのかとも思います。

先生：そう思う人は多いですね。何が一番不安ですか。

青木さん：やっぱり治安の悪化とか、文化の違いとかですかね。

先生：受け入れ数の増加にともなって、外国人犯罪のニュースを聞くことも増えているので、そういった印象を持つかもしれませんが、統計を見ると訪日外国人の犯罪は2005年の約33,000件をピークに減少し、2023年では約10,000件となっていて急激な治安の悪化は起こっていません。

青木さん：そうなんです。印象だけで判断するのはよくないですね。

先生：そうですね。最近ではSNSなどで誤った情報が広がったり、が拡散されることもあります。やはり自分できちんと確認することが重要ですね。

馬場さん：不法滞在の問題はどう考えるべきでしょうか。やっぱりルールを守らない外国人が日本に居続けられるというのはおかしいと思うのですが。

先生：「不法滞在」というと、ルールを守らない人、違法行為をしている人という印象がありますが、その前提には、日本の難民認定が他の国に比べてかなり厳しいという事情があります。不法滞在者の中には、言葉の壁やさまざまな事情でやむを得ず在留資格を失ってしまう人もいます。それを一律に違法な外国人とみなすのは問題です。出入国在留管理庁は、国民に不安が広がっているとして2025年に「不法滞在者ゼロプラン」を発表していますが、これに対しては国際人権法の観点から、批判する意見も見られます。もちろん必要な場合には厳格に対処すべきだと思いますけどね。

馬場さん：なるほど。私も印象だけで判断してました。もっと調べてみます。

先生：頑張ってください。

青山さん：そうすると移民問題については、文化の違いによる住民との摩擦の問題が一番重要だといえそうですね。

先生：そうですね。その点は、外国人の受け入れを進める以上、乗り越えるべき課題といえますね。この点で考えなくてはいけないのは、外国人を受け入れつつ、日本の言語や文化、慣習への理解を促す「社会統合」のための政策です。一方的に日本社会への理解を求めるのではなく、Yの視点から、外国人と共生する社会をどのように実現するかという本質的な議論が必要だといえますね。

設 問

1. 会話文中の空欄 には後の記述 a か b, 空欄 には c か d のいずれかが当てはまる. 空欄 ・ に当てはまるものの組み合わせとして適切なものを, 選択肢から 1 つ選び, その記号をマークしなさい.

Xに当てはまる語句

- a. ハラスメント
- b. ヘイトスピーチ

Yに当てはまる語句

- c. 自文化中心主義
- d. 多文化主義

ア. X-a, Y-c イ. X-a, Y-d ウ. X-b, Y-c エ. X-b, Y-d

2. 下線部 ① に関連して, 地域紛争のうち, 民主化運動の拡大をきっかけに, 独裁政権と反政府勢力との間で生じた紛争として適切なものを, 選択肢から 1 つ選び, その記号をマークしなさい.

- ア. ソマリア内戦(1988年～)
- イ. ルワンダ内戦(1990年～94年)
- ウ. シリア内戦(2011年～)
- エ. ウクライナ紛争(2014年～15年・2022年～)

3. 下線部②に関連して、青木さんと馬場さんは日本の移民問題と関連する少子化の問題を調べ、少子化の原因について以下の〈図1〉を作成した。図中の空欄 には後の記述 a か b，空欄 には c か d のいずれかが当てはまる。空欄 ・ に当てはまるものの組み合わせとして適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

〈図1〉

著作権の都合により掲載いたしません。

Xに当てはまる語句

- a. 女性の社会進出
- b. シルバー人材の活用

Yに当てはまる語句

- c. 税・社会保険料の増加
- d. 教育費の増加

ア. X-a, Y-c イ. X-a, Y-d ウ. X-b, Y-c エ. X-b, Y-d

4. 下線部③に関連して、日本における外国人労働に関する以下の記述aからdのうち、内容が正しいものの組み合わせとして適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

- a. 日本の外国人労働者は、2024年現在で、約230万人となっており、労働者の3.4%を占めている。
- b. 技能実習制度は、日本の技術を発展途上国に伝える目的で始められたもので、国内外において高く評価されている。
- c. 国内の労働者不足に対応するため、2019年に外国人の新たな在留資格である「特定技能」が創設され、農業や建設などの特定の分野では、将来的な定住も視野に入れた外国人労働者の受け入れが行われるようになった。
- d. 日本と経済連携協定を結んでいるインドネシア・フィリピン・ベトナムについては、人材交流規定に基づき全分野で外国人労働者を受け入れている。

ア. aとb イ. aとc ウ. bとc エ. bとd

5. 下線部④に関連して、難民に関する以下の記述のうち適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

- ア. 国際連合が、1951年に採択した「難民の地位に関する条約」と、この条約を補うために1967年に採択した「難民議定書」を合わせて難民条約という。
- イ. 難民を迫害の恐れのある国・地域へ追放・送還してはならないという原則をノン＝ルフールマン原則という。
- ウ. 難民条約は、経済的な困難により住んでいた土地や国家をはなれた者も経済難民として保護している。
- エ. 近年では、一次避難国で十分な保護を受けられない難民を他の国で受け入れる第三国定住の取組みもおこなわれている。

【Ⅱ】 次の「現代の企業・産業」に関する記述を読んで、各設問に答えなさい。

2000年以降、スマート＝メディアの発展と普及に伴い企業・産業のあり方は大きく変わった。一次産業から高度な産業にシフトしていくのは、言うまでもないが、インターネット時代の産業は「① **6** 産業」と言われ、自社のプラットフォームにおいて多様な **6** を供給する産業へと変貌していった。例えばAmazonだが、設立当初は書籍の販売がメインだったのだが、書籍などの活字メディアからビデオ映像・音楽と提供するべくサービスを拡大し、ネット上において、実物製品を含むほぼ全ての **6** を取り扱う巨大な物流企業として市場に君臨している。

特にコロナ禍の下では、スマート＝メディアは、ネット注文のみならず、「口コミ情報」のようなマーケティングに関するツールとして、また、X(旧ツイッター)等のように個人の意見表明・コミュニケーション＝ツールとして、大いに活用され、世論の形成から政治に ③ まで利用されるようになっていく。

一方で、ICT(情報通信技術)の進歩速度は早く、善かれ悪しかれ社会に大きな影響を与えている。1965年、インテルのムーアは、**7** の性能は2年で2倍となる(ムーアの法則)と予想したが、2025年時点でもこの予想は達成可能であるとされている。このような速度で社会のコア技術が発展すると、その影響で現実社会に大きなひずみ生まれやすい。

例えば、ネット上での「個人情報保護」や「**8** の保護」は、当局が躍起になって規制しようとしているが、「情報流出」や「不正コピー」を完全に防止することは不可能なのが現状である。ネットでの情報発信にモラルを求め、社会で管理することは不可能に近いので、例えば「虚偽ニュース」、「自殺ほうじょ幫助サイト」、「迷惑動画」や「ネット上でのいじめ」等の人命にかかわる可能性のある不道德な内容であったとしても、何が原因なのか、だれが責任を取ればよいのかさえも確定できていない。ネット上で視聴者確保のために極端に不道德な行為を行った場合、現状では、被害者もしくは被害企業から巨額の損害賠償請求訴訟を起こされるが、掲載したIT企業に全く責任がないのかという疑問も残る。

最も公平でなければならない課税制度においても、いわゆる GAF ④ A と呼ばれるネット企業

に対する実効税率は極めて低いのが現状である。法律の根拠がなければ、租税を賦課されたり、徴収されたりすることがないとする原則を「9」というが、現代の多様な国家の下で、国際的IT企業が、法の違いによる抜け道について「節税する」ことは容易である。たとえば、租税回避を目的として、企業の利益に非課税または低率の課税をするなどの優遇措置を行う10を利用することも考えられる。総資産額上位のIT企業の実効税率が低いことは、課税における公平性に反している。

「民主主義は瀕死の重傷を負っている」。ジョン＝ロールズは『正義論』において“^⑤社会的・経済的不平等は、弱者の利益を最大化する場合のみ許される”と説いた。ローマ教皇フランシスコは、生成AIの「強制的」性格を危惧して規制を求めた。2000年以降の企業・産業の発展には大きな課題があり、わたしたち全てが自分の力で考えて改善を求めていかないと、「技術進歩に殺される」ことになりかねない。

設 問

1. 空欄 ～ に入る語として適切なものを，選択肢からそれぞれ1つ選び，その記号をマークしなさい。

ア. コンテンツ

イ. 情報

ウ. 製品

エ. 財

ア. 自動車

イ. 通信回線

ウ. トランジスタ

エ. 集積回路

ア. 信頼性

イ. 社会的弱者

ウ. 若年層

エ. 知的財産

ア. 租税法律主義

イ. 新自由主義

ウ. 重商主義

エ. 社会主義

ア. タックス＝ハイブン

イ. マネー＝ロンダリング

ウ. ペイ＝オフ

エ. コングロマリット

2. 下線部①に関連して，2010年代に提唱されたAIやIoT(モノのインターネット)などを特徴とする産業革命として適切なものを，選択肢から1つ選び，その記号をマークしなさい。

ア. 第2次産業革命

イ. 第3次産業革命

ウ. 第4次産業革命

エ. 第5次産業革命

3. 下線部②に関連して、ここである「プラットフォーム」の意味として適切なものを、
選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 12

ア. 鉄道において列車が停止し、乗客の昇り降りに使う場所

イ. 企業が決定した行動細則

ウ. 企業の存在を裏打ちする基本技術および基盤

エ. 利潤を求める原則・目標

4. 下線部③に関連して、X(旧ツイッター)等のSNSに大きな影響を受けたとされる政治
的革命として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 13

ア. イラン革命

イ. ジャスミン革命

ウ. オレンジ革命

エ. マイダン革命

5. 下線部④に関連して、GAFに含まれる企業として適切でないものを、選択肢から
1つ選び、その記号をマークしなさい。 14

ア. ゼネラルモーターズ

イ. アマゾン

ウ. フェイスブック

エ. アップル

6. 下線部⑤は全体のまとめといえるが、記述全体の主張と矛盾する記述として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 15

ア. 自由主義の基本である「自由な競争」といっても、社会的弱者を犠牲にしたものは許されない。

イ. 生成AIは一見中立的に見えるが、権威によってその内容が容易にコントロールされやすい。

ウ. 一見、知的な開放に見える生成AIによって生成された意見は、整合性の取れた文体等によって、虚偽と言えども信頼性を持ち、人々を隷属させる。

エ. ネットに蓄積された意見は中立的で、権威によって歪められたものではないので、必ずAIで正当性を確認しなくてはならない。

【Ⅲ】 「財政問題」に関する次の各設問に答えなさい。

設 問

1. 〈図1〉は、日本の2024年度一般会計予算(当初)における歳入内訳の割合を表したものである。図中のA・B・Cはいずれも租税による歳入を表しているが、A・B・Cに当てはまる税として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。

〈図1〉 2024年度一般会計予算(当初)における歳入内訳

著作権の都合により掲載いたしません。

(出典)財務省
「令和6年度 予算のポイント」より作成

ア. 消費税

イ. 所得税

ウ. 法人税

エ. 相続税

2. 日本の一般会計予算における歳出に関する説明として適切でないものを，選択肢から1つ選び，その記号をマークしなさい。 17

ア. 1990年代以降，高齢化などによる社会保障関係費の増加が顕著となり，現在では社会保障関係費が一般歳出の最大の歳出項目となっている。

イ. 防衛関係費は，1976年からGNP(現在はGDP)の5%以内とする原則があり，1986年にその制約がなくなった後も，5%を意識した予算が編成されてきたが，ロシアのウクライナ侵攻を契機として防衛関係費をGDPの10%に引き上げることが目標とされた。

ウ. 一般会計予算の歳出における地方交付税交付金とは，地方公共団体の間にある財政格差を是正するために地方公共団体に交付するものである。

エ. 一般会計予算の歳出における国債費は，国債の債務償還費と利払費等からなるが，国債発行額が増加すると，将来的に他の政策的な経費に使える財源が圧迫される。

3. 日本の予算制度の内容として適切なものを，選択肢から1つ選び，その記号をマークしなさい。 18

ア. 日本の予算における一会計年度は，1月1日から12月31日までの1年間である。

イ. 一会計年度途中で当初の予算内容に追加や変更を行った予算のことを補正予算とよぶ。

ウ. 政府は，一般会計予算と特別会計予算の2つを一体として国会に提出するが，一般会計予算についてのみ国会での議決が必要である。

エ. 概算要求とは，予算額を要求する上限を意味するもので，シーリングとよばれている。

4. 日本の税制の原則および租税制度の内容として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 19

ア. 税制の基本原則として、公平、中立、成長の3つの原則がある。

イ. 税制の基本原則における公平の原則には、水平的公平と効率的公平の2つがある。

ウ. 第2次世界大戦後に行われたシャープ勧告では、直接税中心主義の税制を勧告した。

エ. 租税は経済主体の租税負担能力に応じて課せられるべきであるとする原則を応益原則という。

5. 日本の租税体系の内容として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 20

ア. 自動車税と固定資産税は、ともに直接税に区分されている。

イ. 贈与税とたばこ税は、ともに間接税に区分されている。

ウ. 揮発油税と軽油引取税は、ともに国税である。

エ. 酒税と事業税は、ともに地方税である。

6. 政府は公共の目的を達成するために財政政策を行っているが、その目的には大別して3つのものがあるとされる。財政政策の3つの目的として適切でないものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 21

ア. 資源配分の調整

イ. 通貨量の調整

ウ. 所得の再分配

エ. 景気の安定化

7. 日本の財政投融资(計画)の内容として適切でないものを, 選択肢から1つ選び, その記号をマークしなさい。 22

ア. 財政投融资(計画)は, かつて郵便貯金や年金積立金などを財源とし, また, その規模も大きいことから「第二の予算」とよばれた。

イ. 現在, 財投機関において必要な資金は財投債などで調達されている。

ウ. 現在, 財投機関は独立行政法人に限られている。

エ. 財投債は, 財政投融资特別会計において発行される国債である。

8. 国債に関する説明として適切なものを, 選択肢から1つ選び, その記号をマークしなさい。 23

ア. 政府が政策実施のために, 安易に国債を発行すると深刻なデフレーションを引き起こす可能性がある。

イ. 現在の消費税は, 国債の債務償還費および利払費の財源とするために徴収されている。

ウ. 日本では, 歳入の不足分を補う特例国債(赤字国債)は, 第一次石油危機後の1975年度以降, 税収が好調だった1991年度から1993年度を除き, 毎年度発行されている。

エ. 日本銀行は国債を直接引き受け, 政府に資金を提供することができる。

9. 日本政府は、2000年代以降、単年度における国債発行による収入を除いた税金などの歳入と国債の元利払いを除いた歳出の差を、財政健全化の指標として、財政再建に取り組んできた。この指標を表す用語として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 24

ア. ドッジ＝ライン

イ. キャッシュ＝フロー

ウ. ナショナル＝ミニマム

エ. プライマリー＝バランス

10. 日本における、所得税と消費税に関する説明として適切なものを、選択肢から1つ選び、その記号をマークしなさい。 25

ア. 所得税には、所得を正確に捕捉できないという短所がある。

イ. 所得税は、景気の変動によって税金が左右されないという特徴がある。

ウ. 消費税には、税負担において逆進性の問題が生じないという長所がある。

エ. 消費税は、商品などを販売した事業者が納税義務者となるものではない。

(問題終わり)